

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第46期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社トーセ
【英訳名】	TOSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 康 人
【本店の所在の場所】	京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区東洞院通四条下ル
【電話番号】	(075)342-2525(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理統括 中 川 尚 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	2,013,486	3,154,453	4,615,576
経常利益又は経常損失( ) (千円)	451,313	321,178	501,865
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	315,893	94,669	260,924
中間包括利益又は包括利益 (千円)	309,909	83,223	291,264
純資産額 (千円)	6,155,959	6,068,243	6,079,788
総資産額 (千円)	7,157,880	7,284,786	7,227,355
1株当たり中間純利益金額又は 中間(当期)純損失金額( ) (円)	41.68	12.49	34.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.5	82.8	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,935	265,833	1,286,290
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,128	70,429	196,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,163	94,886	189,962
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,275,776	1,379,415	1,278,578

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、国内では雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方でアメリカの通商政策の変化や、地政学的に不安定な状況が継続していることなどから、先行きの不確実性は高く今後も十分な注意が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、「Nintendo Switch 2」が6月に発売されるとの発表があり、市場の期待が大きく高まっていると感じられます。今後、対応ソフトウェアの開発需要も増していくことが予想されます。

そのような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、ゲーム事業の複数のプロジェクトにおいて開発活動が活発に進行している状況が継続し、前年同期よりも大幅に増収し、売上高は31億54百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

利益面につきましては、前年同期には開発トラブル2件による大きな損失が発生しましたが、当中間連結会計期間にその影響は一切及んでいないことに加え、主要な開発プロジェクトが概ね円滑に進行しており想定をやや上回る収益性で推移しているものが多いことから、営業利益は3億19百万円（前年同期は営業損失4億59百万円）、経常利益は3億21百万円（前年同期は経常損失4億51百万円）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。2025年3月24日に発表したお知らせのとおり、当社が長岡京市に有する長岡京トーセビルの建替えを計画しており、現存する建物の解体や一部土地の売却に関連する費用のうち約1億77百万円が、当中間連結会計期間において特別損失として発生しました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億15百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお当中間連結会計期間より、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更したことに伴い、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連については、複数の開発プロジェクトで稼働の高い状態が継続しており、なかには追加発注で開発ボリュームが期初の想定を超えて推移しているものもあり、売上に大きく貢献しております。ほかにも、海外の大手ゲーム会社との開発プロジェクトなど、いくつかの試作段階のプロジェクトが進行しました。これらの結果、売上高は21億5百万円（前年同期比94.7%増）となりました。前年同期には、想定外のトラブルが発生した開発プロジェクトへの対応で、他のプロジェクトへの着手が遅れていたことなどから売上高が低調であったため、当中間連結会計期間と前年同期を比べたときの増収幅が大きくなっております。

スマートフォン関連については、複数のスマートフォンゲームの運営に引き続き従事しており、運営業務全体としては前年同期をやや上回る水準で推移しました。一方でスマートフォンゲーム市場は競争の激しい状況が継続しており、新規開発のご依頼については現在家庭用ゲーム機向けのを優先して対応していることから、開発売上は前年同期に比べ減収となりました。この結果、売上高は6億72百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

その他については、売上高5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は27億83百万円（前年同期比56.3%増）、営業利益2億64百万円（前年同期は営業損失4億95百万円）となりました。セグメント営業利益については、当第2四半期は一部の開発プロジェクトでクライアントの中間検査通過に際し一時的に負荷が高まり、外部発注も増加したことに加え、試作段階の開発プロジェクトでは内容の構成や中間成果物についてクライアントとの調整に時間を要したことで通常に比べ生産効率が低かったことや、第1四半期に一時的に高まったレベニューシェアが当第2四半期は落ち着いたことなどから、第1四半期に比べると、当第2四半期のゲーム事業の売上総利益は低水準となりました。しかしながら、主要な開発プロジェクトは概ね順調に進行しており、各プロジェクトとしての収益性は想定をやや上回り良好に推移しているものが多いことと、前年同期に発生した開発トラブル2件による大きな損失が一切なくなったことで、当中間連結会計期間のセグメント営業利益は、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

（文中注釈）

開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

#### その他事業

SI事業では、教育関連分野において2024年8月期の後半から進行してきたコンテンツ開発のプロジェクトは当中間連結会計期間に完了し、同分野の技術やノウハウを水平展開して引き続き取引拡大に取り組んでおります。家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は引き続き安定しており、当中間連結会計期間においては前年同期とほぼ同水準で推移しました。一般的なゲームソフトとは異なる、エンタテインメント系アプリ等の企画や開発サービスについては、新しい取引の獲得に向けて多様な業種への企画提案に取り組んでおり、うち一部では技術検証を含む試作プロジェクトに進んでおります。これらの結果、当事業の売上高は3億70百万円（前年同期比59.4%増）、営業利益54百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

また、当中間連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりです。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、72億84百万円となりました。資産につきましては、その他の科目に含めて計上している未収法人税等などが減少した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券などが増加したことにより流動資産が1億50百万円増加しております。また、投資有価証券や繰延税金資産などの増加があったものの、長岡京トーセビルの建替え計画に伴う減損損失1億47百万円を計上したことなどによる投資不動産、建物及び構築物などの減少により固定資産が93百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金、関係会社整理損失引当金などが減少した一方、賞与引当金、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、12億16百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があったことなどから、前連結会計年度末と比較して11百万円減少し、60億68百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億円増加し、13億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億65百万円（前年同期は13億74百万円の資金使用）となりました。これは主に売上債権の増加額1億62百万円などの減少要因があった一方で、減損損失1億47百万円、税金等調整前中間純利益1億43百万円、賞与引当金の増加額92百万円などの増加要因があったことによるものです。

##### ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同期は1億88百万円の資金獲得）となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入1億4百万円などがあった一方で、投資有価証券の取得による支出1億41百万円、投資不動産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などがあったことによるものです。

- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は95百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は6,991千円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	7,763,040	7,763,040		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年2月28日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S - C A N	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44- 8	388	5.13
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	311	4.11
戸 田 智 之	東京都港区	227	2.99
齋 藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.98
齋 藤 真 也	京都府長岡京市	224	2.96
齋 藤 一 枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
齋 藤 千 恵 子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.58
谷 明 憲	京都府長岡京市	100	1.32
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	100	1.32
計	-	3,074	40.56

(注) 上記のほか、自己株式が183千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年2月28日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,539,100	75,391	
単元未満株式	普通株式 40,540		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,391	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町 下植野二階下13	183,400		183,400	2.36
計		183,400		183,400	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人京立志による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,188	1,552,703
売掛金及び契約資産	1,793,033	1,955,120
有価証券	50,194	146,362
仕掛品	52,286	26,428
その他	229,148	149,657
貸倒引当金	1,380	-
流動資産合計	3,679,471	3,830,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,338,179	1,300,522
減価償却累計額	892,995	907,803
建物及び構築物（純額）	445,184	392,719
工具、器具及び備品	246,415	251,470
減価償却累計額	213,160	218,955
工具、器具及び備品（純額）	33,254	32,514
土地	709,565	709,565
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	53,268	57,027
その他（純額）	22,578	18,819
有形固定資産合計	1,210,583	1,153,618
無形固定資産		
ソフトウェア	79,412	77,851
ソフトウェア仮勘定	2,040	2,105
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	83,588	82,091
投資その他の資産		
投資有価証券	609,911	637,023
退職給付に係る資産	34,033	36,795
繰延税金資産	356,346	395,202
投資不動産	978,703	884,626
減価償却累計額	149,026	154,878
投資不動産（純額）	829,677	729,747
その他	423,743	420,034
投資その他の資産合計	2,253,712	2,218,803
固定資産合計	3,547,884	3,454,513
資産合計	7,227,355	7,284,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,063	102,563
未払法人税等	16,280	104,580
前受金	14,818	478
賞与引当金	87,226	180,207
役員賞与引当金	-	14,040
受注損失引当金	5,890	-
その他	356,575	373,044
流動負債合計	663,855	774,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	333,488	340,813
関係会社整理損失引当金	119,388	72,528
その他	30,834	28,285
固定負債合計	483,710	441,627
負債合計	1,147,566	1,216,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,810,183	3,810,107
自己株式	173,466	173,489
株主資本合計	5,916,999	5,916,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,208	45,509
為替換算調整勘定	84,695	80,340
退職給付に係る調整累計額	13,589	12,039
その他の包括利益累計額合計	127,314	113,810
非支配株主持分	35,474	37,532
純資産合計	6,079,788	6,068,243
負債純資産合計	7,227,355	7,284,786

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	2,013,486	3,154,453
売上原価	1,945,887	2,279,910
売上総利益	67,598	874,543
販売費及び一般管理費	1 526,668	1 554,781
営業利益又は営業損失 ( )	459,069	319,762
営業外収益		
受取利息	7,062	3,121
受取配当金	3,602	6,726
投資有価証券償還益	1,291	
不動産賃貸料	18,961	10,031
為替差益		5,442
雑収入	3,050	1,791
営業外収益合計	33,969	27,114
営業外費用		
支払利息	5	
投資有価証券評価損		3,831
不動産賃貸費用	19,258	21,233
為替差損	6,043	
雑損失	906	633
営業外費用合計	26,214	25,698
経常利益又は経常損失 ( )	451,313	321,178
特別利益		
投資有価証券売却益	23,034	
特別利益合計	23,034	
特別損失		
減損損失		2 147,360
移転補償金		30,454
特別損失合計		177,815
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ( )	428,279	143,362
法人税、住民税及び事業税	19,232	82,266
法人税等調整額	134,146	35,630
法人税等合計	114,913	46,635
中間純利益又は中間純損失 ( )	313,365	96,726
非支配株主に帰属する中間純利益	2,528	2,057
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	315,893	94,669

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益又は中間純損失( )	313,365	96,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,560	10,699
為替換算調整勘定	4,209	4,354
退職給付に係る調整額	1,806	1,550
その他の包括利益合計	3,456	13,503
中間包括利益	309,909	83,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,437	81,165
非支配株主に係る中間包括利益	2,528	2,057

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	428,279	143,362
減価償却費	48,739	45,648
減損損失		147,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	100,516	92,981
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	1,380
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,262	7,325
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	813	528
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）		46,859
受注損失引当金の増減額（ は減少）	246,774	5,890
受取利息及び受取配当金	10,665	9,848
支払利息	5	
移転補償金		30,454
為替差損益（ は益）	736	4,450
投資有価証券売却損益（ は益）	23,034	
投資有価証券償還損益（ は益）	1,291	
投資有価証券評価損益（ は益）		3,831
売上債権の増減額（ は増加）	732,755	162,086
棚卸資産の増減額（ は増加）	116,505	25,858
前受金の増減額（ は減少）	833	14,340
仕入債務の増減額（ は減少）	181	80,500
その他	183,852	52,926
小計	1,296,350	223,864
利息及び配当金の受取額	10,744	9,635
利息の支払額	5	
移転補償金の支払額		30,454
法人税等の還付額	321	80,233
法人税等の支払額	89,645	17,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,935	265,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	10,029	104,320
有形固定資産の取得による支出	17,142	9,298
有形固定資産の売却による収入	10	
無形固定資産の取得による支出	7,506	11,460
投資有価証券の取得による支出	100,000	141,720
投資有価証券の売却による収入	23,034	
投資有価証券の償還による収入	300,000	
投資不動産の取得による支出		12,754
その他	237	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,128	70,429

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	27	23
配当金の支払額	95,135	94,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,163	94,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,059	319
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,278,910	100,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,687	1,278,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,275,776	1,379,415

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。	

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	146,731千円	135,077千円
賞与引当金繰入額	10,982千円	34,788千円
退職給付費用	5,274千円	4,716千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,262千円	7,325千円
役員賞与引当金繰入額	3,185千円	14,000千円

## 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
長岡京開発センター (京都府長岡京市)	事業用資産	建物及び構築物	41,248千円
		工具、器具及び備品	0千円
長岡京トーセビル (京都府長岡京市)	賃貸用資産	投資不動産	106,112千円
合計			147,360千円

## (2) 資産のグルーピング方法

当社グループでは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。



## ( 3 ) 減損損失の認識に至った経緯

当社が京都府長岡京市に有する、長岡京トーセビル及び隣接する長岡ターミナルビルの老朽化が進んでいることから、その2棟のビルを解体し、新たなビル1棟を建設することを計画しております。それに伴い、新ビル建設時に除却が見込まれる現存資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額しました。

## ( 4 ) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用が見込まれる期間が短期であるため、割引計算をおこなっておりません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	1,648,167千円	1,552,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	372,391千円	173,288千円
現金及び現金同等物	1,275,776千円	1,379,415千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,747	12.50	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月11日 取締役会	普通株式	94,746	12.50	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,745	12.50	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日 取締役会	普通株式	94,744	12.50	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	1,081,512		1,081,512		1,081,512
スマートフォン関連	693,898		693,898		693,898
その他	5,472	232,603	238,076		238,076
顧客との契約から生じる収益	1,780,883	232,603	2,013,486		2,013,486
外部顧客への売上高	1,780,883	232,603	2,013,486		2,013,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,644	8,596	26,241	26,241	
計	1,798,528	241,200	2,039,728	26,241	2,013,486
セグメント利益又は損失( )	495,531	36,462	459,069		459,069

(注) 1 売上高の調整額 26,241千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,105,766		2,105,766		2,105,766
スマートフォン関連	672,833		672,833		672,833
その他	5,082	370,771	375,853		375,853
顧客との契約から生じる収益	2,783,682	370,771	3,154,453		3,154,453
外部顧客への売上高	2,783,682	370,771	3,154,453		3,154,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,345	3,748	15,094	15,094	
計	2,795,028	374,519	3,169,548	15,094	3,154,453
セグメント利益	264,969	54,793	319,762		319,762

(注) 1 売上高の調整額 15,094千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## ２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、デジタルエンタテインメントが多様化した現在の事業環境を捉え、これまで事業活動の主軸であった一般的なゲームソフトの受託開発に加えて、今後はより様々な領域での事業展開に注力していきたいとの考えから、当中間連結会計期間の期首より経営管理区分を見直し、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更しております。

これまで、家庭用ゲーム機やスマートフォン、アーケード向け等の一般的なゲームソフトを対象とする事業活動と、それ以外の多様なエンタテインメントコンテンツを対象とする事業活動を、まとめて「デジタルエンタテインメント事業」として管理してまいりましたが、今後は切り分けて管理することとし、後者を「その他事業」に移管いたしました。そのうえで、「デジタルエンタテインメント事業」の名称を「ゲーム事業」に変更し、製品別情報の名称も明瞭な内容に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の新しいセグメント区分に基づき作成しております。

## ３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ゲーム事業」セグメントにおいて41,248千円、報告セグメントに配分していない全社資産において106,112千円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において147,360千円です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
１株当たり中間純利益金額又は １株当たり中間純損失金額( )	41円68銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( ) (千円)	315,893	94,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純損失金額( ) (千円)	315,893	94,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、2025年3月24日付けで売買契約を締結しております。

## (1)譲渡の理由

当社が京都府長岡京市に有する、長岡京トーセビル及び隣接する長岡ターミナルビルの老朽化が進んでいることから、その2棟のビルを解体し、新たなビル1棟を建設することを計画しております。それに伴い、長岡京トーセビル及び長岡ターミナルビルの解体後、新ビル建設予定地以外の土地を譲渡することといたしました。

## (2)譲渡の内容

所在地	京都府長岡京市長岡1-1-2
資産の種類	土地(1,333.20㎡)
現況	長岡京開発センター、賃貸用不動産

譲渡価格は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

## (3)譲渡先の概要

譲渡先は、国内の法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

## (4)譲渡の日程

取締役会決議日	2025年2月26日
契約締結日	2025年3月24日
引渡し日	2026年8月(予定)

## (5)今後の見通し

本物件の譲渡に伴い、当中間連結会計期間に、固定資産の減損損失など関連費用として特別損失177百万円を計上しており、2025年8月期連結会計年度において、新たに移転補償金として特別損失136百万円を計上する予定です。また、2026年8月期連結会計年度において、固定資産売却益として特別利益918百万円、解体費用として特別損失129百万円を計上する予定のため、当該建物の解体並びに土地の売却を通した全体的な収支は、475百万円のプラス(利益)を見込んでおります。

なお、金額は現時点のものであり変更となる可能性があります。

## 2 【その他】

第46期(2024年9月1日から2025年8月31日まで)中間配当については、2025年4月10日開催の取締役会において、2025年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,744千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

監査法人京立志

京都府京都市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	村	猛
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	泰	吉
----------------	-------	---	---	---	---

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。